



REPORT 2 スタートアップ・エコシステムを通じた地域活性化について

近年、「スタートアップ」と連携した地域活性化に取り組む地域が増えている。本稿では、地方創生のエンジンとしての注目度が高まっている「スタートアップ」や「エコシステム」というキーワードを紐解きながら、地域活性化における「スタートアップ・エコシステム」の位置づけと、三重県におけるその可能性を考察する。

1 地域課題の現状

現在、地域経済は人口減少や少子高齢化、産業空洞化など、様々な社会課題に直面している。また、足元でも続く、新型コロナウイルス感染症や、不安定な海外情勢などは、地域のビジネス環境にも大きな変化をもたらしている。

地域に山積する課題は様々であるため、課題を解決する方法もまた様々である。あいにく、地方の様々な課題を一網打尽に解決する唯一無二の最適解は存在しない。そのような事実を踏まえると、地域課題の解決に取り組むアプローチとして、個別の課題の解決だけでなく、地域課題に取り組むプレイヤーが生まれる「環境づくり」の可能性に気づく。近年、その主役として「スタートアップ」が注目され、スタートアップを育む環境として「スタートアップ・エコシステム」の整備が進められている。

2 「スタートアップ・エコシステム」とは

1 「スタートアップ」とは

「スタートアップ」という言葉には、様々な解釈や定義が存在するが、例えば「新しいビジネスモデルを考えて、新しい市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織^{*1}」という定義がある。また、その特徴には、「①成長スピードが速い」「②ビジネスモデルが革新的で、社会貢献を意識している」「③出口戦略(上場、M&Aなど)を検討している」があるとされる。つまり、斬新なビジネスで早く大きく成長するタイプの起業(あるいは起業家)を指すと言える。

一方、スタートアップによく似た言葉に「ベンチャー」がある。「ベンチャー」とは、起業に限ら

ず「新規事業の総称」を指す言葉であり、既存企業による新規事業なども含まれる広い概念である。つまり、「スタートアップ」とは、前述の特徴を有するベンチャー企業の一部であると整理できる。

2 スタートアップ・エコシステムとは

では、「スタートアップ・エコシステム」とは何かだろうか。一部の定義には「スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み^{*2}」とある。この定義から考えると、スタートアップが連続的に誕生し、成長の循環を後押しするために構築された、関係者の連携関係や支援環境と解釈できる。

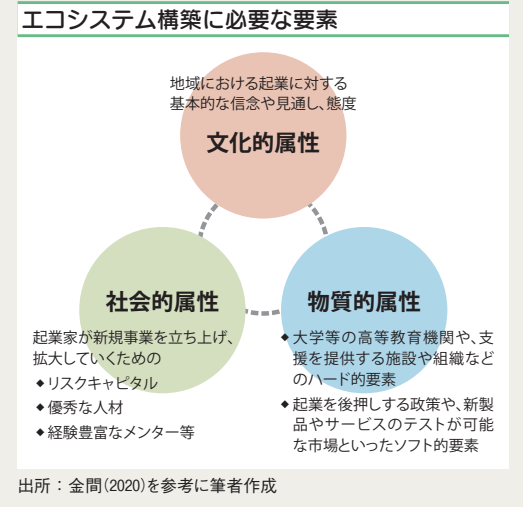
「スタートアップ・エコシステム」における特に重要なポイントは、「エコシステム(=生態系)」という言葉に込められる通り、環境の継続性や循環性にある。まるで自然界の動植物と自然環境が互いに関わり合いながら共存し、新陳代謝を繰り返しながら持続していくような環境をビジネスの世界でも再現することで、スタートアップを起点に社会課題の解決が持続的に行われる、という地域活性化のひとつのモデルが目指されていると言えよう。

^{*1,2} 経済産業省中国経済産業局「平成30年度地方創生に向けたスタートアップエコシステム整備促進に関する調査事業報告書」、2019年。

3 「スタートアップ・エコシステム」構築のアプローチ

1 エコシステム構築に必要な要素

スタートアップ・エコシステムに関する先行研究^{*3}では、その構成要素として「文化的属性」「社会的属性」「物質的属性」を挙げている。そして、これらの要素を具備していくことが、各地におけるスタートアップ・エコシステム創出につながると考えられている。



まず、「文化的属性」とは、地域における起業に対する基本的な信念や見通し、態度を指す。具体的には、新しいことに挑戦する人や取り組みに対する理解や応援する風土が醸成されているか否かである。

次に、「社会的属性」とは、起業家が新規事業を立ち上げ、拡大していくための円滑な資金供給のしくみや、起業家になる人材、経験豊富なメンターなどが存在しているか否かである。

そして、「物質的属性」とは、大学等の高等教育機関や、コワーキングスペースなどのハード拠点や、起業家をサポートするイベントや相談環境などのソフト環境が整っているか否かである。

地域内で、スタートアップ・エコシステムを構築し、その効果を発揮させるには、これらの要素をそれぞれ育むとともに、うまく結びつけていくことが必要となる。

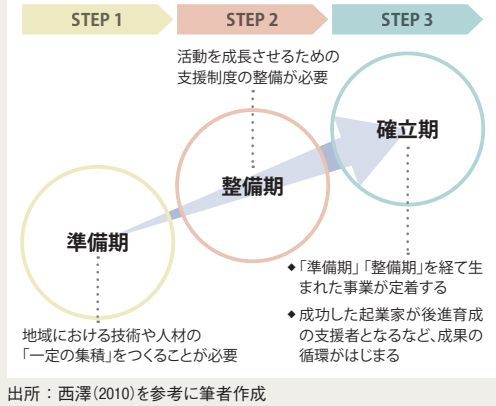
^{*3} 金間大介(東京大学未来ビジョン研究センター)「スタートアップ・エコシステム研究の潮流と今後のリサーチ・アジェンダ：地域の特徴に基づいたエコシステムの構築に向けて」、2022年。

2 エコシステムの成長の段階

起業を促すエコシステムが形成される過程に関する先行研究^{*4}によると、その成長には「準備期」「整備期」「確立期」の3つの段階があるとされる。

まず、「準備期」では、地域における技術や人材の「一定の集積」が必要であるとされる。例えば、

エコシステムの成長の段階



大学や高専などの高等教育機関を巻き込みながら、起業家の養成学校などを設置するなど、技術と人を集める環境整備などに取り組む段階と言える。

次に、「整備期」では、準備期で生まれた活動を成長させる支援制度の整備が必要であるとされる。例えば、地域内外の支援者が、活動に必要な資源を提供したり、他の支援者との関係づくりのサポートなどに取り組む段階と言える。

そして、「確立期」では、「準備期」「整備期」を経て生まれた事業が定着し、成功した起業家が後進育成の支援者になるなど、成果の循環が始まる。ここまでくれば、スタートアップ・エコシステムは構築された段階と言えるだろう。

スタートアップ・エコシステムの構築に必要な要素やステップを踏まえたうえで、次節では、事例をもとに三重県内の動向を確認したい。

*4 西澤昭夫(独立行政法人経済産業研究所)「クラスター政策からEco-system構築策へ」、2010年。

4 三重県内での動き

1 三重県の取り組み

三重県では、2020年より「とこわかMIEスタートアップエコシステムの構築」が進められている。同取組では、県内の資源を活用した新規事業(スタートアップ、第二創業)が自律的に成長・発展することを目指し、起業家がクリエイターや起業経験者

とのネットワークを構築するための各種施策が展開されている。

例えば、20・21年には、「クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業」が実施された。同事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発生した地域課題・社会課題に対応するためのアイデアを、大企業やスタートアップから募集し、三重県をフィールドとした実証実験・社会実装がサポートされた。

また、20年からは、「短期集中プログラム」が実施されている。同プログラムは、起業のみならず、事業転換や第二創業を目指す事業者が、県内外で活躍する起業家の伴走支援を受けながら事業構想するプログラムである。プログラムを通じて10以上の事業が誕生し、成果発表会として関係者を集めたデモデイが開催された。

2 木曾岬町の取り組み

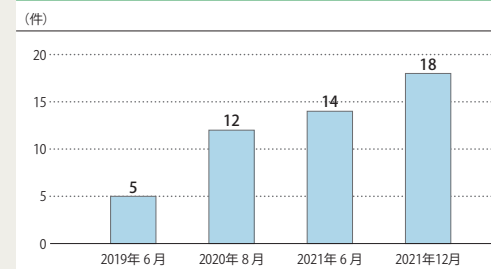
三重県の最北端、木曾岬町では、2022年より「木曾岬町ローカル・スタートアップ・エコシステム構築事業」が推進されている。同事業は、人口減少問題という課題に対応することを目的に立ち上がり、「起業・創業」をきっかけに、木曾岬町との関わりを持つ「関係人口」の創出が目指されている。

足元では、町内企業や、県内外の有志で構成される会議体が組成され、木曾岬町らしいスタートアップ・エコシステムのあり様について議論が交わされている。他地域の模倣ではない、木曾岬町らしさの発揮に向けて、地域課題の調査や、地元企業を巻き込んだコミュニティづくりが進められている。今後、設計されたコンセプトの実現可能性を検証しながら、社会実装に向けた手順が検討され、将来的には町内の遊休施設を活用した拠点整備も構想されている。

3 民間事業者による取り組み

県内でも増えつつある、「コワーキングスペース」や「サテライトオフィス」の充実も、「スタートアップ・エコシステム」構築を促す動きとして注目される。

都道府県別のコワーキングスペース施設数(2019年6月/2021年12月比較)



出所：大都市政策研究機構(2022)より筆者作成

先行する調査*5によると、2021年12月時点の、県内のコワーキングスペース施設数は18施設と、19年6月時点(5施設)と比較して13施設増加している。また、上記施設以外にも、企業や大学内に設置されている施設等も存在し、起業相談の受付や、勉強会の開催などが行われている。このような動きは、起業家の活動環境をより良いものに行っていると見える。

*5 一般社団法人大都市政策研究機構「日本のコワーキングスペースの拡大」、2021年。

5 考察

本節では、前半に触れたエコシステムの構築に必要な3要素(「文化的属性」「社会的属性」「物質的属性」と、エコシステム成長の3段階(「準備期」「整備期」「確立期」)を抛り所に、県内事例の現在地を考えてみたい。

三重県や木曾岬町などの行政が主導して進められる施策は、伴走プログラム、ピッチコンテスト、会議体の組成など、「スタートアップ・エコシステム」の将来的な構築を目指した、風土の醸成や、関係者同士の接点構築をねらいとしたものが中心である。これは、エコシステムの構築に必要な3要素のうち「文化的属性」「社会的属性」を育てていると言える。一方、県内の民間事業者によるコワーキングスペースの整備等の動きは、起業家の活動をサポートするハード環境、ソフト環境の整備であると捉えることができるため「物質的属性」を育てていると言える。

また、エコシステムの成長の段階でみると、三重県の取り組みは、起業家と支援者を結びつける「整備期」の段階まで進んでいる一方、木曾岬町の取り組みは関係者を集め、コア・コミュニティを築く「準備期」の段階にあると言える。いずれの事例も、「確立期」に向けた過渡期にある状態であり、成長を後押しする今後の施策の展開が注目される。

6 まとめ

今後、県内のエコシステムの構築を一層加速させるためには何が必要だろうか。本稿の締めくくりに、スタートアップ・エコシステムの発展に向けたアプローチ方法を、コミュニティの「統合」と「多様化」という2つの視点から考えてみたい。

まず、コミュニティの「統合」とは、既に見てきた各種の取り組み同士の連携を促す視点である。具体的には、県と市町の取り組みの情報連携を強化することや、行政のプログラムに参加した起業家らが、民間事業者が運営する施設を見つけ、利用しやすくするための情報整理など、起業・創業のサポート市場も併せて盛り上げるアプローチが考えられる。

一方、コミュニティの「多様化」とは、様々な施策に参加する起業家らを、取り組み領域やレベルで分けて把握し、最適なサポート内容を設計する視点である。例えば、地域で喫茶店を開きたい個人事業主と、ITスタートアップとして上場を目指したい起業家では、必要な環境やサポートのあり方も異なることから、起業家ごとに成長ステージを階層化しながら支援プログラムを用意するなどのアプローチが考えられる。

「スタートアップ・エコシステム」は、エコシステム(=生態系)という名前にある通り、一朝一夕で構築できるものではない。粘り強く丁寧な活動こそが、豊かな土壌の整備につながる。三重県における前向きな動きを、将来の地域活性化という大きな成果につなげるべく、地域内外のネットワークの拡大と、連携活動の充実に期待したい。

(中村 哲史)